



2022年9月30日

各位

会社名 ウェルネット株式会社  
代表者名 代表取締役社長 宮澤 一洋  
(コード番号 2428 東証プライム・札証)  
問合せ先 執行役員管理部長 五十嵐 達哉  
(TEL 011-350-7770)

### 上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は、2021年12月27日にプライム市場の上場維持基準への適合に向けた計画を提出し、その内容について開示しております。

2022年6月時点における計画の進捗状況等について、下記のとおり作成しましたので、お知らせいたします。

#### 記

#### 1. 当社の上場維持基準への適合状況の推移及び計画期間

当社の2022年6月時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況はその推移を含め、以下のとおりとなっており、流通株式時価総額については充たしておりません。当社は、下表のとおり、流通株式時価総額に関しては2025年6月期末日までに上場維持基準（100億円以上）を充たすために、引き続き各種取組を進めてまいります。

		株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率
当社の適合状況及びその推移	2021年6月末時点	13,548人	143,461単位	77億円	73.9%
	2022年6月末時点	10,794人	144,599単位	70.5億円	74.5%
上場維持基準		800人	20,000単位	100億円	35%
当初の計画に記載した計画期間				2025年6月末	

(注) 当社の適合状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものであります。

#### 2. 当社の上場維持基準への適合に向けた取組の実施状況及び評価並びに今後の課題・取組内容

プライム市場上場維持基準の充足に向けた取組の実施状況及び評価並びに今後の課題・取組内容については、添付の『プライム市場上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況』に記載のとおりであります。

以上

(注) 上記の将来に関する記述は発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる可能性があります。



東証プライム：証券コード2428

# プライム市場上場維持基準の適合 に向けた計画に基づく進捗状況

ウェルネット株式会社  
2022年9月30日

(注) 本書の将来に関する記述は発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる可能性があります。

# Contents

- 1 上場維持基準の適合状況の推移及び計画期間 P 3
- 2 上場維持基準適合に向けた基本方針 P 4
- 3 計画策定時の課題及び取組内容 P 5
- 4 取組の実施状況及び評価
  - (1) 業績拡大による経営指標数値の向上 P 6
  - (2) IR活動強化による株主価値の理解と認知の向上 P 8

# 1 上場維持基準の適合状況の推移及び計画期間

## ■上場維持基準の適合状況

当社の基準日（2022年6月30日）におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況（※）は、「流通株式時価総額」について基準を充たしておりません。

	プライム市場 上場維持基準	当社の数値 (2021年6月30日)	当社の数値 (2022年6月30日)
流通株式 時価総額	100億円	77億円	70.5億円

※当社の数値（2022年6月30日）は、株式会社東京証券取引所より2022年9月6日付で受領した「上場維持基準（分布基準）への適合状況について」に基づくものであり、事業年度の末日以前の3か月間の日々の最終価格の平均値（487.70円）を用いて算出されております。

**（ご参考）2022年9月の最高値646円を用いて同一条件で算出した場合は、93.4億円となります。**

## ■計画期間（変更なし）

「流通株式時価総額」に関し、2025年6月期末日までに上場維持基準（100億円以上）を充足するための各種取組を進めてまいります。

## 2 上場維持基準適合に向けた基本方針

上場維持基準を充足していない「流通株式時価総額」の構成要素

$$\text{『流通株式時価総額』} = \text{『時価総額』} \times \text{『流通株式比率』}$$



### 基本方針

企業価値を継続的に向上させることで、  
**「時価総額」の向上**を図ります。

## 3 計画策定時の課題及び取組内容

### ●時価総額向上に向けた課題

企業価値を向上させるとともに、株式市場で適正な評価を得ることが課題であると捉えております。

### ●課題解決のための取組内容

次に掲げる重点テーマに積極的に取り組むことで、企業価値の向上を図り、時価総額の向上を目指してまいります。

(1) 業績拡大による経営指標数値の向上

(2) IR活動強化による株主価値の理解と認知の向上

# 4 取組の実施状況及び評価

## (1) 業績拡大による経営指標数値の向上

### ■業績拡大（計画策定時）

	売上高	経常利益
2021年6月期 (実績)	88億円	6.6億円
2022年6月期 (業績予想)	96億円	7.3億円
2025年6月期 (経営目標)	136億円	12億円

### ■業績拡大（本日現在）

	売上高	経常利益
2022年6月期 (実績)	89億円	7.5億円
2023年6月期 (業績予想)	93億円	8.6億円
2025年6月期 (経営目標)	136億円	15億円

- ⇒未だ交通関連事業が新型コロナウイルス感染症の影響を受けておりますが、その中で増収増益を達成いたしました。
- ⇒コロナ禍からの回復と共に他の施策も奏効して大幅な業績拡大につながると見込んでおり、**3年後の経営目標の経常利益も一段高く設定可能と判断いたしました。**
- ⇒直近の株価の推移と当社PERの水準（2022年6月期実績：16.5倍）から、上記経営目標の達成により企業価値を向上させることで、時価総額の向上につなげることが可能と判断しています。

# 4 取組の実施状況及び評価

## (1) 業績拡大による経営指標数値の向上

### ■ 業績拡大を支える成長市場での事業展開

次の施策を通して業績拡大につなげてまいります。

- **キャッシュレス・ペーパーレス化対応**  
(支払秘書<電子マネー> + 電子請求 + 電子決済)
- 電子決済 + aのソリューション展開 (e-kaiinサービス等)
- **組込み型電子マネー推進**
- 生活密着インフラとの連携 (医療、教育、行政等)
- 地域連携強化 (自治体、金融機関等)
- **交通事業者向けDX化推進・Maas (Mobility as a Service ; マース)関連事業の早期水平展開** (函館市、仙台市...)

⇒ **全ての分野 (赤字部分は追加)** において成果が出始めており、  
順調に業績拡大につながっていくと判断しております。



# 4 取組の実施状況及び評価

## (2) IR活動強化による株主価値の理解と認知の向上

### ●配当性向

配当性向50%以上という高い水準を掲げており、これについてより広くアピールしてまいります。

⇒当社コーポレート・サイトのIRページのトップ部分に打ち出し、かつ各種説明の折に触れており、一定の効果は出ていると判断しております。引き続きアピールに努めてまいります。

### ●機関投資家へのアピール

アナリスト・ミーティングを通して、当社事業の最新の取組内容や将来性を広く説明してまいります。

⇒アナリスト・ミーティングは適宜実施し、上記の説明を行っております。

⇒**2022年9月6日に中期経営計画を策定し公表いたしました。**

同日に機関投資家・アナリスト向けのオンラインでの説明会（ライブ配信）を行い、録画映像のオンデマンドでの視聴も可能とする新たな取組みを行っています。

⇒足元の株価も上昇基調にあるため、これらの施策は適切であり、更に活動を充実することにより、効果があると判断しております。

### ●個人向け会社説明会の開催

個人向け会社説明会を開催し、当社の株主価値の理解と認知の向上を進めてまいります。

⇒上記のようなライブ配信・オンデマンド配信ツールを活用し、個人投資家に対しても、当社の最新状況の情報を入手し易い環境の構築に努めております。